

〈研究ノート〉

## 第二次台湾海峡危機（八二三砲戦）における 金門地区への補給

村上 享二

### はじめに

台湾の金門島は中国大陸の廈門市と10キロメートルも離れていない。2001年、金門島と廈門の間で渡航が開始され、当初951人だった中国からの渡航者は、2017年には35万人に達している。2018年8月5日には、大陸から金門島へ水を供給するための海底送水管がつながったことを祝う式典が開かれた。この式典で金門県長は「水が繋がった後は電気と橋だ」と述べている。また、大陸からの観光客が訪れる金門島の商店街では、「五星紅旗」と「青天白日滿地紅旗」が並べて掲げられるなど、金門島と中国大陸との関係は深くなってきている<sup>(1)</sup>。

一方、過去に中国は、この金門島に対し武力攻撃を試みている。1954年から1955年の第一次台湾海峡危機では、中国軍は浙江省沿岸の大陳島や一江山島とその周辺の島々を占拠し中国の領土とした。また、福建省沿岸の金門島や馬祖島などの占拠も試みたが、これらの島々を中国のものとすることはできなかった。その後1958年8月23日、中国軍は金門島への砲撃を開始した。第二次台湾海峡危機の勃発であり、この時の砲撃は「八二三砲戦」と呼ばれる。中国軍は10月6日の砲撃停止宣言まで激しい砲撃を続け、その後10月20日の砲撃再開宣言を経て、規模は縮小したものの砲撃は1979年1月1日まで続けられた。この「八二三砲戦」でも中国軍は金門島を占拠することはなく、台湾と中国の地理的關係は変化しなかった。そして、その地理的關係は現在まで続いている。

(1) 「台湾・金門島 中国依存深める」『朝日新聞』（2018年8月24日）、p. 11。海底送水管接続を祝う式典については、金門県政府のWebページ「《兩岸通水》陳縣長：接水後再努力接電與橋」2018年8月5日、でも確認できる。URLは[https://www.kinmen.gov.tw/News\\_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=3B2AA53F0DE48825](https://www.kinmen.gov.tw/News_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=3B2AA53F0DE48825) (2019年7月29日アクセス)。

第二次台湾海峡危機において、中国軍は金門島や馬祖島への上陸作戦を試みていない。なぜ上陸作戦を行わなかったのか、その理由について、いくつかの先行研究で検討されている。本稿ではその点について言及しないが、いずれにせよ激しい砲撃により金門島の封鎖が続けば、上陸作戦が行われなくても台湾軍は撤退することになり、金門島は中国の手に落ちることになる。

実際には、後述のように、10月に入ると中国は砲撃の停止や隔日砲撃への移行などを行い、砲撃状況は緩和され、補給は特に困難な状況ではなくなっていく。しかし砲撃下でも補給可能な能力を有しなければ、金門島への補給ができるかどうかは、中国の思惑次第になってしまう。つまり、中国が激しい砲撃を再開すれば、いつでも金門島を封鎖し台湾軍を撤退させることができることになる。よって、台湾が金門島に継続的な補給ができるかどうか、第二次台湾海峡危機の結果に大きく影響し、台湾と中国の地理的關係を現在まで変化させなかった要因の一つとなった。

第二次台湾海峡危機に関する先行研究の多くは、冷戦の状況下において、中国が金門島への砲撃を開始した動機や、砲撃に対する中国・米国・台湾の政策を主題としている<sup>(2)</sup>。一方、本稿は第二次台湾海峡危機の結果に大きく影響することになった、金門島への海上補給に焦点をあてて検討するものである。

## I. 砲撃開始直後の海上補給

1958年8月23日、中国軍は金門島への砲撃を開始した。『八二三台海戦役』<sup>(3)</sup>によれば、その8月23日から24日にかけて、台湾海軍の戦車揚陸艦(LST)「中海」<sup>(4)</sup>と中型揚陸艦(LSM)「美頌」、および軍が借り上げた商

(2) 例えば、福田円(2006年3月)「中国の台湾政策(一九五八年)——金門・媽祖を『解放せず』という決定と『一つの中国』政策——」『法学政治学論究』第68号。

前田直樹(2003年)「一九五八年米中ワルシャワ会談と米国による台湾単独行動の抑制」『広島法学』27巻2号。

泉川泰博「第二次台湾海峡危機の再検証——二超大国の狭間の中国外交——」『国際政治』第134号、2003年11月など。

(3) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、pp.194-195。

(4) 台湾海軍の戦車揚陸艦(LST)の艦名は「中」の文字が頭に付き「中\*」となっている。

船「台生」の3隻は、基隆港と高雄港から軍需品と人員などを載せ金門島へ向かっている。初めに「台生」が海岸にて物資の陸揚げを開始したが、24日18時14分に中国軍は激しい砲撃を開始したため、直ちに「台生」は海岸を離れ、「中海」、「美頌」と金門島から20海里離れた場所で合流した。そして、日没後の砲撃が止んでいる僅かな時間に再度陸揚げを行おうとしたが、中国軍の高速魚雷艇の攻撃を受け「中海」と「台生」は損害をこうむり、「台生」は沈没している。『朝日新聞』<sup>(5)</sup>や『聯合報』<sup>(6)</sup>によれば、「台生」など補給を行った艦船は、物資を金門島へ届けようとしただけでなく、負傷兵を後方へ搬送したようである。なお、「台生」所有の船舶会社の発表によれば、沈没前に乗員は全て退避している<sup>(7)</sup>。23日の砲撃では多数の負傷者がでており、適切に医療活動を実施するには、対応できる負傷者数を超えないように、速やかに負傷者を後方へ搬送する必要がある。輸送という点では、単に金門島へ物資を運ぶ補給だけでなく、金門島から負傷者を後方へ搬送することも、金門島を防衛するためには必要であった。24日に「中海」が損害を受け「台生」が沈没したのち、後述の補給計画「閃電計画」が開始される9月7日まで、適切な補給はできなかった<sup>(8)</sup>。

金門島への補給が困難になり事実上封鎖された状況のもと、米国では軍や政府の関係者が対応を協議している。8月28日に開かれた会議<sup>(9)</sup>では、金門島には30日程度の食料や弾薬の備蓄があるが、すぐに補給を行わないと防衛隊の士気に影響を与えるという認識を示している。また、防衛隊は弾薬が尽きることを恐れ、十分な反撃を行っていないとも認識していた。米軍による護衛については、準備はできているが、どこまで護衛するのか、補給は昼間に行うのか夜間に行うのかなどが議論された。防衛隊の士気に

---

同様に中型揚陸艦 (LSM) の艦名は「美\*」となっている。23日に「中海」が被害を受けたことを『朝日新聞』（「国府の軍艦二隻撃沈 中共水雷艇」『朝日新聞』（1958年8月26日朝刊）、p. 1）でも報道しており、そこでは「中字号」と表記されているが「中字号」は特定の艦船の名称ではない。

- (5) 「東碇島上陸を阻止 国府発表 中共艦艇撃退さる」『朝日新聞』（1958年8月25日夕刊）、p. 1.
- (6) 「商輪一艘被匪撃沈」『聯合報』（1958年8月26日）、p. 1.
- (7) 「商輪一艘被匪撃沈」『聯合報』（1958年8月26日）、p. 1.
- (8) （1998年6月30日）『八二三台海戦役 國軍戦史叢書（四）、國防部軍務局、p. 313.
- (9) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 51. Memorandum of Conversation.

関して、8月24日に行われた蒋介石総統と駐台湾米国大使ドラムライト (Drumright) の会談<sup>(10)</sup>で、蒋介石総統は次のように述べている。「現在の状況が1週間から10日続けば、軍の指揮を維持するのは難しい」、「現在、島への輸送は困難であり、防衛隊の士気に影響を与えている」。

8月29日、米国統合参謀部から太平洋軍司令官フェルト (Felt) へ送られた電報<sup>(11)</sup>では、必要とあれば3海里以上離れた公海における輸送船団の護衛を指示している。また、要求があれば8隻までの中型揚陸艇 (LCM) と28隻までの小型揚陸艇 (LCVP) を供給するとしている (米国の資料ではLSMとLCMが明確には区別されていない)。これらの件は、31日に台湾にて行われた、米国台湾協防司令部の司令官スムート (Smoot) と蒋介石総統らの会談で台湾側へ伝えられている<sup>(12)</sup>。また、上記電報では反撃が貧弱と感じているので、弾薬の備蓄状況と緊急補給の必要性について至急情報を送るよう要求している。

一方、砲撃が始まった当時の金門島の物資備蓄状況を、『八二三台海戦役』<sup>(13)</sup>では次のように示している。食料品などの「第一類補給品」と重油などの「第三類補給品」は60日分以上あり、通信・医療・工事資材などの「第二・四類補給品」は30日から60日分の備蓄があった。最も消耗の激しかった弾薬の「第五類補給品」の備蓄は30日分であったが、全てにおいて特に欠乏しているという状況ではなかった。1958年9月2日に開催された、米国国務省と米軍の会議<sup>(14)</sup>でも、米軍の見解として、金門島には60日から90日の十分な備蓄があり、弾薬も十分にあると国務長官に報告している。

8月23日に始まった砲撃開始により、金門島への補給はほぼ途絶えた。その後の8月28日、29日ごろ、米国では情報不足のため弾薬の備蓄状況

---

(10) 「総統蔣中正接見駐華萊德大使晤談之節要記録」(陳誠福總統文物、008-010110-00003-045、国史館所蔵)、pp. 5-6。

(11) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 53. Telegram From the Joint Chiefs of Staff to Commander in Chief, Pacific (Felt)。

(12) 「蔣中正接見美國駐華大使莊萊德駐臺協防司令部指令史慕德就聯合參謀首長會議不認為外島僅受轟擊即可被攻陷及我政府基本之自衛權利等進行談話之記録」(蔣經國總統文物、005-010205-00084-016、国史館所蔵)、pp. 1-3。

(13) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戰史叢書(四)、國防部軍務局、pp. 190-191、p. 225の附表六一(一)。

(14) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 62. Memorandum of Conversation。

などに不安を覚えており、慌てている様子が窺える。しかし、9月2日頃になると米国もある程度正確な情報を得たようで、少し落ち着いたようである。物資の備蓄状況は、それほど緊急を要するという状況ではなかったが、長期的な防衛と防衛隊の士気を維持するという点では、継続的な補給を確保することが重要であった。

## Ⅱ. 補給方式が確立されるまで

金門島が事実上封鎖された後、台湾と米国は金門島への補給について協議し、米軍よる公海上での護衛を基本とする「閃電計画」を立案した。『八二三台海戦役』<sup>(15)</sup>によれば、米軍と台湾軍の関係者は9月2日午後に意見交換を行い、補給はLSM（1,100トン級の車輛揚陸艦）とLCM（80トン級の車輛揚陸艦）<sup>(16)</sup>により、海岸へ乗り上げて（ビーチング）陸揚げを行うという方針を決めている。また、『朝日新聞』<sup>(17)</sup>でも補給に関して米国と台湾は協議していることを報じており、それによれば5日、金門島への補給を確保するには米軍の援助が必要だとし、台湾と米国は対策を協議している。この時期、米国と台湾の政府、軍関係者が数日間にわたり、補給について協議していることが『聯合報』<sup>(18)</sup>でも報じられている。

上記、9月2日に行われた、米軍と台湾軍の意見交換の直前に送られたと考えられる、米国台湾協防司令部から米国太平洋軍最高司令官へ送られた電報<sup>(19)</sup>がある。この電報では「海岸で弾薬を陸揚げするため米国は支援するが、陸揚げを行うのは台湾である。今まで台湾海軍は何ら努力をしていない。台湾海軍から得られるのは言い訳ばかりである」と米国台湾協防司令部の司令官スムートは不満を述べている。

---

(15) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書（四）、國防部軍務局、pp. 197-198.

(16) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書（四）、國防部軍務局、p. 198では、LSMとLCMをこのように定義している。

(17) 「金門への補給確保 國府と米軍で対策協議」『朝日新聞』（1958年9月6日朝刊）、p. 3。「金門への護送 第七艦隊に指令」『朝日新聞』（1958年9月7日朝刊）、p. 1.

(18) 「支援前線補給運輸 中美有所商談」『聯合報』（1958年9月5日）、p. 1.

(19) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 61. Telegram From the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot) to the Commander in Chief, Pacific (Felt).

9月2日付『正氣中華』<sup>(20)</sup>では、台米合同演習に参加する米海兵隊の先遣隊が、すでに日本の岩国基地から台湾に到着しており、今週中に演習を行うと報道している。この軍事演習は海兵隊が参加するという点から、補給に関するものだと考えられる。

9月2日付『正氣中華』で米海兵隊と台湾軍の合同演習が報じられており、上記スムートの電報では、米軍が弾薬の陸揚げを支援することが示されている。これらの点から推測すると、9月2日午後の台米両軍の意見交換以前に、すでに米国が補給物資の陸揚げに関し、訓練や指導、機材提供などによる間接的な支援を行うことは既定方針だったと考えられる。

9月4日、中国は領海12海里を宣言した。また、大小金門島<sup>(21)</sup>、大胆島、二胆島などは中国の内海にあるとも宣言した<sup>(22)</sup>。しかし、米国はそれを認めず、領海は3海里であるという立場を維持している。この時点で中国と米国の領海、公海に対する認識の違いが生じ、米国にとり公海上での活動であっても中国にとり領海内での活動となる状況が生まれた。

『八二三台海戦役』<sup>(23)</sup>によれば、「閃電計劃」に基づく補給は8回実施されている。第1回はLSM「美平」、「美堅」が担当し9月7日に実施され、8月23日の砲撃開始以来初の大量補給に成功している。中国は、反省の機会を与えるためとして、4日から砲撃を停止しており<sup>(24)</sup>、この日も砲撃はなく補給は順調に行われた。また、この補給から米軍による護衛活動が開始されている。『朝日新聞』<sup>(25)</sup>ではこの日の補給を次のように報じている、「米第七艦隊の艦艇は七日、金門島への国府補給船団を護衛し、中共軍の攻撃を受けることなくその封鎖線を突破した。……さきに中共が宣言した十二カイリの海域内に入ったが、中共側はこの封鎖突破テストに応えなかった」。

中国が砲撃を停止している状況に対し米軍関係者は、この間に十分な補

---

(20) 「美陸戦隊先遣部隊 來台参加演習 中美演習六日開始」『正氣中華』(1958年9月2日)、p. 1。『正氣中華』は金門島の地元紙。

(21) 金門島のすぐそばに小金門と呼ばれる島がある。一般に金門島と呼ばれる島を、大金門と呼び、小金門と区別することがある。

(22) 「中華人民共和国政府關於領海的声明」『人民日報』(1958年9月5日)、p. 1。

(23) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、p. 80、p. 199。

(24) 「我前線軍民表示不能容忍」『人民日報』(1958年9月7日)、p. 1。

(25) 「中共、攻撃せず 米、金門補給を護衛」『朝日新聞』(1958年9月8日朝刊)、p. 1。

給を行うべきであること、また中国や国際世論を刺激するような行動を控えるべきだという考えを示している<sup>(26)</sup>。

「閃電計劃」の第2回は、翌日の8日に行われた。中国はこの8日に砲撃を再開しており、その理由として9日付『人民日報』<sup>(27)</sup>に、「台湾は4日以来、厦門付近への砲撃を続け、高雄付近で米軍と合同上陸演習を行い、大陸侵攻を公言しており、警告のため懲罰的砲撃を再開した」という福建前線発新華社電を掲載している。また同じ『人民日報』の記事では、米軍の護衛に対し、中国の領海内12海里に侵入したと警告を発している。

この『人民日報』で指摘している米軍との合同上陸演習について、すでに9月2日付『正氣中華』で報道されていることを指摘したが、9月9日付『聯合報』<sup>(28)</sup>でも報道されている。それによれば9月8日から9日にかけて、米軍と台湾海軍の陸戦隊が合同訓練を実施している。この訓練はでは水陸両用トラクター（LVT）やLCVPを用いた上陸訓練、汎用揚陸艇（LCU）を用いた人員や物資の補給訓練が行われている。

9月8日の砲撃再開後に実施された第2回「閃電計劃」は、LSM「美珍」・「美楽」が担当した。8日午前11時45分にそれぞれ海岸で陸揚げを開始したが、13時30分に中国は激しい砲撃を開始したため、僅か100トンの物資しか陸揚げできず、「美楽」は沈没している<sup>(29)</sup>。

また、1958年9月8日午後5時に駐台湾米国大使館から米国國務省へ送られた電報<sup>(30)</sup>によれば、台湾時間で、この日の午後1時33分に中国は金門に対し激しい砲撃を始め、台湾の2隻のLSMは約2時間前に到着して物資の陸揚げをしている。さらに、なぜ突然砲撃を再開したのかははっきりしないが、いずれにせよ3日以上続いた金門の小康状態は終わったと、駐台湾米国大使ドラムライトは報告している。

---

(26) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 73. Telegram From the Chief of Naval Operations (Burke) to the Commander in Chief, Pacific (Felt).

(27) 「強大砲兵嚴懲金門蔣軍」『人民日報』（1958年9月9日）、p. 1.

(28) 「中美海軍陸戦部隊 両棲登陸演習成功」『聯合報』（1958年9月9日）、p. 3.

(29) （1998年6月30日）『八二三台海戦役』國軍戦史叢書（四）、國防部軍務局、p. 80、pp. 199-200.

(30) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 75. Telegram From the Embassy in the Republic of China to the Department of State.

『八二三台海戦役』<sup>(31)</sup>によれば、「閃電計画」第2回補給の経験により、LSMから直接物資を陸揚げすることは、危険が多く効率もよくないことが判明したため補給方法の変更を行っている。その方法とは、LSMに補給物資を搭載したLVTを載せ、LSMは海岸に到着するとLVTを降ろし、速やかに海岸から離れる。そしてLVTは上陸し物資の陸揚げを行い、終了するとLSMが戻ってきてLVTを収容し帰還するという方式である。「閃電計画」の第3回は、この方式が採用され、9月11日に実施された。「美頌」・「美珍」・「美朋」・「美華」4隻のLSMは6時47分に馬公を出発したが、「美華」は故障のため途中で離脱し、残りの3隻が15時30分に金門島の料羅湾に達している。「美珍」はLVT5輛と軍需物資9トン全てを陸揚げしたが、中国軍の激しい砲撃のため「美頌」はLVT1輛と人員66人のみの陸揚げにとどまり、「美朋」はLVT1輛のみの陸揚げで軍需物資や人員を陸揚げすることはできなかった。

「閃電計画」の第4回は、「美朋」・「美頌」・「美珍」3隻のLSMが13日の朝5時ごろ、金門島に到着し、物資の陸揚げを試みている。「美珍」はLVT5輛と人員21名、その他搭載物資全てを陸揚げした。それに続いた「美朋」・「美頌」は、激しい砲撃のため陸揚げできず、一旦退避している。その後再び陸揚げを試み、17時20分に海岸に辿り着いたが、砲撃のため海岸の人員による荷下ろしはできず、「美頌」がLVT1輛を降ろすのみであった。このように、「閃電計画」第3回、4回の補給も満足のいくものではなかった<sup>(32)</sup>。

9月12日、米国では軍や政府の関係者が金門への補給に関し会議を開催している<sup>(33)</sup>。この会議でデニソン (Dennison) 提督は直近の金門への補給に対し、3隻のLSMのうち、1隻のみが海岸にたどり着き、海岸にいた41分間に25トンの陸揚げしかできなかったと、苦言をいら立ちを表明している。海岸にたどり着いたLSMの数、陸揚げした物資の量は、『八二三台海戦役』の記述とは異なるが、この直近の補給とは、上記「閃電計画」の第3回補給を指していると思われる。国防長官のマッケロイ (McElroy) は、

(31) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、pp. 200-201.

(32) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、pp. 201-202.

(33) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 83. Memorandum of Conversation.

前回の補給に対する報告書を読み上げ、最初の陸揚げに失敗し、2隻のLCM（上記LSMのことだと考えられる。どちらも中型揚陸艦）は更なる試みをせずに、馬公へ引き返したと述べている。ここで指摘されている補給は、9月8日に行われた「閃電計画」の第2回補給だと思われる。また、ダレス（Dulles）国務長官は、なぜLCMは砲撃の射程外で待機し、タイミングを見計らって行動しないのか、理解できないと述べ、デニソン提督も同意している。

このように、この時期の補給状況は米国にとって満足のいくものではなく、いら立ちを覚えさせるものであった。統合参謀本部議長トワイニング（Twining）は、台湾は米国を巻き込もうとしている、それが彼らの目的ではないかとも述べている。

上記のような、台湾の補給活動に対する不満に対し、ダレス国務長官は、「状況をはっきりさせなければならない、憶測だけで行動してはならない。補給状況について米国による直接的な情報が不足している」と述べている。また、「激しい砲撃の下で、補給を成功させるのは難しいことを認識しなければならない」とも述べ、会議が台湾への不満一辺倒にならないようにしている様子が窺える。

状況を正確に認識しなければならないという指摘に対し、国防長官マッケロイは、台湾の能力を確認し、どこに問題があるのか見つけるため、LCMに米国のオブザーバーを載せるべきだと提案している。また、ダレス国務長官は海岸にも米国のオブザーバーが必要だと提案している。

9月12日にワシントンで開催されたこの会議で、デニソン提督は、迅速な陸揚げのため、LVTをLCMに載せる、梱包を小さくする、水に浮く梱包やトラクターを使って物資を引き揚げる、などの改善案を示している。LVTをLCMに載せて運用する方法は、9月11日に実施された第3回「閃電計画」で、すでに採用されている<sup>(34)</sup>。しかし、この時のLVTの運用方法についてダレス国務長官は、「LVTは海岸を駆け上がっておらず、陸揚げ中に波打ち際や海岸に姿をさらしており、自身の経験から、このことがどのような問題を引き起こすか知っている」と述べ、LVT運用の不手際

(34) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書（四）、國防部軍務局、pp. 200-201.

を指摘している。

さらに上記会議でダレス国務長官は、金門島の住民<sup>(35)</sup>は陸揚げをしっ  
かり行っているという考えを示している。これに対しトワイニング統合参  
謀本部議長は、「荷下ろし作業をコントロールしているのは海岸ではなく  
船に乗っている人間である。前回の輸送船団で海岸に着いたLCMは40分  
間で半分の荷下ろしを行った」と述べている。ここでトワイニングが指摘  
しているLCMは、会議の冒頭でデニソン提督が「直近の補給で、3隻の  
LSMのうち、1隻のみが海岸にたどり着き、41分間に25トンの陸揚げし  
かできなかった」と述べた、海岸にたどり着いた1隻のLSMのことだと思  
われる。デニソン提督は3隻のうち1隻しか海岸にたどり着けなかった  
ことを問題視しており、トワイニングはたどり着いた1隻に対する金門島  
住民による荷下ろし作業は問題ないと述べていると考えられ、暗に台湾海  
軍を非難している。このように、米国の補給状況に対する苛立ちも、台湾  
海軍の特遣隊に向けられており、それが次に述べる、補給担当部署の変更  
につながったと考えられる。

9月13日午後5時に駐台湾米国大使館から国務省に送られた電報<sup>(36)</sup>によ  
れば、前日に馬公でスムートと蒋介石総統、王叔銘参謀総長、国防部長、  
海軍司令官等との会談が行われ、補給の管理は高雄から馬公へ移され、実  
務は台湾の陸戦隊が担当することになった。また、米国の補給専門家は陸  
揚げ技術などについて助言し、海岸での作業改善を支援するため、金門島  
へ派遣されている。そして『八二三台海戦役』<sup>(37)</sup>によれば、米軍と台湾軍  
の協議の結果、9月16日から陸戦隊に所属する水陸両用部隊（両棲部隊）  
が補給任務を担当することになった。

---

(35) (2009年)『金門県志』九卷兵事志、p. 169によれば、金門島駐留軍は砲撃後の中国軍の上  
陸に備え、戦力を温存するため、海岸での運送任務は軍事的な民間防組織である民防隊が  
全面的に担っていた。当時、金門には、それぞれの郷鎮を一個の隊とする6個の民防大隊と、  
それぞれの村を一個の中隊とする53個の民防中隊があった。物資量に合わせ毎日一中隊か  
二中隊が海岸での陸揚げ、運搬任務にあたっていた。

(36) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 85. Telegram From the Embassy in the Republic of  
China to the Department of State. この会談の記録は、「蔣中正接見美軍協防司令史慕徳中  
将以八二三砲戰金門之運輸補給進行談話記録」（蔣經國總統文物、005-010205-00084-020、  
国史館所蔵）、pp. 1-5. にもある。

(37) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書（四）、國防部軍務局、p. 205.

また上記、駐台湾米国大使館から国務省に送られた電報では補給状況に関し、「中国は海岸を封鎖し、彼らの探査能力は優れている、中国の海岸封鎖能力を考えれば、海岸でたった1隻のLCMのみ失っただけなのは注目に値する」と評している。ここで指摘している、失ったLCMとは第2回「閃電計画」で沈没した「美楽」のことだと考えられる。

9月14日の「閃電計画」第5回からは、LSTが海岸の手前で停泊しLVTを海へ降ろし、LVTが自ら海上を進んで海岸に達し、上陸するという方式に変更されている。そして「閃電計画」の最後となる第8回は9月18日に実施された<sup>(38)</sup>。第5回から陸揚げ方式が変更されたのは、13日のスムートと蒋介石総統らの会談により、米国の補給専門家が金門島に派遣された結果である可能性が考えられる。

13日の午前には、ワシントンで駐米次期台湾大使の葉公超は米国国務長官らと会談<sup>(39)</sup>しているが、会談の一部で台湾の補給活動に対し米国から苦言が発せられている。それに対し葉公超は次のように反論している。「米国軍事顧問団(MAAG)は台湾海軍に対し揚陸の訓練を行ってこなかった。陸上での物資の積載、荷下ろし作業に関する訓練は必要とされなかった」。これに対し国務長官は「たぶんMAAGは、もしそれを教えれば、台湾を大陸侵攻へと向かわせると危惧したからだろう」と述べている。そして「揚陸は高度な技術を必要とする、よって台湾海軍がうまく行えないのは驚くことではない」とも述べている。

LVTによる揚陸の難しさと台湾がその経験を僅かしか有していないことを、米国台湾協防司令官のスムートは海軍作戦部長バーク(Burke)へ送った9月14付電報<sup>(40)</sup>でも指摘している。そこでは、この3週間の台湾軍のいくつかの失敗を非難することはないと述べている。

また、上記電報では、作戦には3つの基本的な問題があるとも述べている。それらは、1. どの計画組織にも現状への正しい認識がない。2. 特有で我々には信じられない指揮系統を、台湾軍は有している。3. 海岸での

(38) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、pp. 200-204.

(39) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 86. Memorandum of Conversation Washington.

(40) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 90. Telegram From the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot) to the Chief of Naval Operations (Burke).

要員を得るという重要な問題、である。海岸での活動の不備は具体的な事例を挙げ、改善方法も指摘している。そして、指揮官の変更や米国と台湾の水陸両用車専門家を任務に充てたことも報告している。指揮系統の問題に対しては、1959年3月25日に参謀総長王叔銘が提出した「金門砲戦作戦検討總講評」<sup>(41)</sup>という文書でも指摘されている。そこでは、海軍の指揮系統は複雑であり、権利と責任が明確でなく海上作戦は統一されていなかったと指摘している。

陸揚げ方法が変更された第5回「閃電計画」の後である9月16日、ダレス国務長官とハーター(Herter)事務次官との電話会談<sup>(42)</sup>が行われている。その中でダレス国務長官の補給状況に対する質問に対し、ハーター事務次官は統合参謀本部の見解として、食糧は不明であるが、弾薬は約1か月分であると答えている。さらに、トワイニング統合参謀本部議長が補給状況にはいくらかの改善がみられると表明したことも伝えている。

また、9月18日には、国連総会への米国派遣団と英国派遣団の間で台湾情勢について会談<sup>(43)</sup>がもたれている。その中で英国のロイド(Lloyd)外務大臣から、米国は中国の砲撃基地を爆撃するつもりはあるのかと問われたのに対し、ダレス国務長官は、最近補給状況は改善しており、重大な段階へとは至っていないと述べている。

さらに、同じく9月18日に駐米台湾大使館関係者と米国務省関係者が会談<sup>(44)</sup>を行っており、マーフィー(Murphy)副次官は台湾側に金門島への補給状況を尋ねた。それに対し葉大使は「非常に良い状況にある。島には3、4か月のコメの備蓄があり、不足しているのは食用油のみで、軍には15万発ほどの砲弾があり、それらを節約しながら使っている」と答えている。

第5回「閃電計画」以降の補給には改善がみられたようである。第5回「閃電計画」から導入された、海岸手前でLSTを停泊させ、そこでLVTを降ろして、LVTが自ら海上を進んで物資を陸揚げするという方式が有効で

(41) 「金門砲戦作戦検討總講評」(蔣中正總統文物、002-080102-00100-009、国史館所蔵)、p. 17.

(42) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 95. Editorial Note.

(43) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 103. Memorandum of Conversation.

(44) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 105. Memorandum of Conversation.

あったと考えられる。

米軍よる公海上での護衛を基本とする「閃電計画」が策定され実行に移されたが、第2回の補給は被害も多く満足のいくものではなかった。このような状況に対し、米国は台湾軍の能力にいら立ちを感じ不満を抱いていた。これに対し台湾側は、補給活動が順調でないのは、重要な揚陸技術を米国の軍事顧問団が台湾に供与しなかったからだとしている。米国が台湾に揚陸技術を供与しなかった理由は、台湾がその技術を大陸反攻へ利用することを恐れた可能性が考えられる。

このような状況の下、米国は台湾軍に対し助言を行い、第3回補給からはLVTを導入するようになった。さらに第5回補給からは現地に米軍関係者を送り、沖合でLSTからLVTを降ろすという方式に変更した。さらに補給任務の責任部署を海軍の特遣部隊から陸戦隊に移し、揚陸の技術を向上させた。これにより補給は改善され補給方式は確立されていった。

### Ⅲ. 補給方式が確立された後

『八二三台海戦役』<sup>(45)</sup>によれば、補給任務が陸戦隊の水陸両用部隊の担当となったことにより、補給任務にあたる組織が変更された。そしてこの組織変更に伴い、新たに「鴻運計画」という補給計画が実行に移されている。この計画は9月18日から11月18日までの間、5段階に分けられ36回実施された。

第1段階は、9月18日から10月5日の砲撃が激しい時期で、LVTとLCMを使って物資が陸揚げされた。17輛のLVTはLSTに載せられ、金門から4、5海里はなれたところで降ろされ、自ら上陸し内陸部まで進み荷下ろしをした。この方式は第5回「閃電計画」から採用されたもので、成果を挙げている。また、LCMもばら積みの軍用品などを海岸まで直接運んだ。

9月20日に開催された、米国政府と軍の関係者による会議<sup>(46)</sup>でもLVTの運用について説明が行われている。それによれば、「1隻のLSTは17輛

(45) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、pp. 205-209.

(46) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 113. Memorandum of Conversation.

のLVTを搭載でき、1輦のLVTは2、3トンの物資を運ぶ能力がある。LVTは海岸の状況によらず進むことができ、攻撃されにくく、この任務には有効である」と説明されている。

9月22日、太平洋軍司令官フェルトは台北から統合参謀本部へ電報<sup>(47)</sup>を送っているが、その中で、補給状況は危機を乗り越えたとし、その要因として、台湾軍が米軍の技術アドバイスを受けて任務に適用したからだと報告している。

『金門県志』九卷兵事志<sup>(48)</sup>によれば、金門防衛隊は砲撃後の中国軍の上陸に備え、戦力を温存するため、海岸での荷役作業は全面的に民防隊<sup>(49)</sup>が担っていた。中国の砲撃が激しい時期に実施された「鴻運計画」の第1段階では、荷役作業を行っていた民防隊員に大きな被害が出ている。『金門県志』九卷兵事志では、民防隊の荷役作業中の死傷事件の一例として、9月27日に民防隊が行った埤頭での荷役作業を挙げている。この時の作業では3名が死亡し、6名が負傷している<sup>(50)</sup>。この死傷事件は、9月30日付『徵信新聞』<sup>(51)</sup>でも、初めての大きな犠牲として報道されている。一方、金門島の地元紙『正氣中華』<sup>(52)</sup>では、少し遅れて10月2日に報道されており、住民へのネガティブな影響を考慮した可能性も考えられる。

この時期、金門島の状況が改善したためか、金門島周辺の島に対する補給状況が注目され始めた。駐台湾米国大使館から國務省へ送られた9月23日付電報<sup>(53)</sup>では、蒋介石総統が金門防衛隊の報告を引用し、二つの胆島への補給状況と生活状況はひどく、飲料水は危険な状況だと述べていること

---

(47) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 117. Telegram From the Commander in Chief, Pacific (Felt) to the Joint Chiefs of Staff. この時期、補給状況は改善されているという米国の観測は他の文書 (FRUS) でも散見できる。

(48) (2009年)『金門県志』九卷兵事志、p. 169.

(49) 民衆を動員して軍を支援するための組織。(2009年)『金門県志』九卷兵事志、p. 153によれば、大陸での内戦に敗れた原因の一つは、民衆を動員して軍の支援にあたらせることができなかったことだと国民党は考え、民衆の組織化を図った。

(50) (2009年)『金門県志』九卷兵事志、pp. 169-170.

(51) 「金門砲兵再建奇功 擊沈匪船二十二艘 並損毀匪砲十餘門彈藥庫一座 金門大担獲空投補給品」『徵信新聞』(1958年9月30日)、p. 3.

(52) 「英勇壯烈殉職」『正氣中華』(1958年10月2日)、p. 2.

(53) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 121. Telegram From the Embassy in the Republic of China to the Department of State.

が紹介されている。この金門防衛隊の報告というのは、金門防衛司令官胡璉が大胆島を訪問し、9月22日に総統へ提出した報告書だと考えられる<sup>(54)</sup>。胡璉は、「中国軍の激しい砲撃で、兵員は非常に苦しい生活を強いられ、砲撃は絶え間なく井戸を破壊している」と報告している。

また米国台湾協防司令官スムートから太平洋軍司令官フェルトに送られた、9月27日付電報<sup>(55)</sup>では、台湾国防部の報告が紹介されている。その報告によれば、二つの胆島に関し、現在の補給状況で最低20日間、島は耐えられるとしている。この報告の後、スムートと王叔銘参謀総長は個人的な会談を行っている。この会談で、これら二島を完全には維持できず、ひそかに撤退したいが、士気を維持するため政府の指示に従わなければならないと、王叔銘は認識していると、スムートは感じていた。また、9月28日にはワシントンで駐米台湾大使館と国務省との会談<sup>(56)</sup>が持たれており、葉大使は大胆島、二胆島について言及している。それに対しロバートソン極東担当国務次官補は、蒋介石総統が大胆島と二胆島を大金門島と小金門島の防衛と同様に扱うよう願っていることを思い返し、それは大きな間違いであり、米国民は小さな二つの島を防衛することを認めないだろうと強調している。

この時期、新聞でも金門島周辺の島の補給状況に対する報道が出てきている。9月25日の『朝日新聞』<sup>(57)</sup>では、「小金門島の民事長官が28日突然船で大金門島へ上陸し、緊急援助を要請した。同長官の話では、小金門島の食糧はあと25日でなくなる」と報道している。10月7日付『朝日新聞』<sup>(58)</sup>では、「小金門は47日間の砲撃で、あと2、3週間の食料ストックをもつにすぎず、大胆、二胆はさらに苦境にある」と報道している。

10月6日付『人民日報』<sup>(59)</sup>に「台湾同胞へ告げる書」という文書が掲載さ

---

(54) 「胡璉呈蔣中正據報大膽島日夜遭共軍砲轟擊官兵精神壓力極大生活艱苦近半月來工事遭射摧毁甚多等」(蔣經國總統文物、005-010202-00094-014、国史館所蔵)、p. 1.

(55) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 135. Telegram From the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot) to the Commander in Chief, Pacific (Felt).

(56) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 137. Memorandum of Conversation Washington, September 28, 1958.

(57) 「小金門島に食糧の危機」『朝日新聞』(1958年9月29日朝刊)、p. 1.

(58) 「国府、六日に二千トンを補給」『朝日新聞』(1958年10月7日夕刊)、p. 1.

(59) 「国防部長彭德懷告臺灣澎金馬軍民同胞 建議舉行談判実行和平解決」『人民日報』(1958年

れ、中国はこの文書で6日から1週間の砲撃停止を宣言した。砲撃停止の理由は、米軍は護送を行わないという条件のもと、人道的見地から物資の補給を認めるというものであった。「鴻運計画」の第2段階は、この砲撃停止期間である10月6日から10月13日までの間に実施され、大量の補給が試みられた。LSTとLSMは直接海岸まで進み、物資の陸揚げを行っている。LSTはピストン輸送で物資を運んだが、金門島の学生や傷病者の避難にも使われている。10月13日付『朝日新聞』<sup>(60)</sup>では、「この砲撃停止期間に多くの物資が輸送されたが、13日の砲撃再開にそなえ12日にも大量の物資が輸送されており、海岸には数千発もの155ミリ砲弾薬や他の物資が山と積まれたと」報道している。この時点で認識されていた、1週間という限られた砲撃停止期間に、極力多くの物資を輸送しようとしていたことが窺える。

上記のように、1週間の砲撃停止期間に、金門島の学生や傷病者などの避難も行われた。10月10日付『朝日新聞』<sup>(61)</sup>では9日金門島発AP電として、金門島からの避難が始まったことを伝えている。それによれば、10月9日、金門島在住の民間人の引き揚げが開始され、第一陣として金門中学の生徒964人と教員45人およびその他の民間人約1,100人がLSTで台湾本島に向かっている。この民間人の引き揚げについては11日付『人民日報』<sup>(62)</sup>にも同じくAP電として伝えられており、さらに小金門島の全住民5,700名ほどを台湾本島に避難させる計画があること、そして現在、名簿作成が行われていることを紹介している。

民間人の引き揚げは、その生命を守るという目的以外に、補給が困難な状況において、生活物資の消耗を抑えるという目的もあった。「実践学社」<sup>(63)</sup>で作成された「對『金門砲戦検討報告』之所見」<sup>(64)</sup>という1961年2月9日付文書では、補給が困難な島では、戦闘に関係のない人員を計画的に撤退

---

10月6日)、p. 1.

(60) 「国府軍、金門に大量補給」『朝日新聞』(1958年10月13日朝刊)、p. 1.

(61) 「民間人引揚げ開始」『朝日新聞』(1958年10月10日朝刊)、p. 3.

(62) 「金門千餘學生平民被劫往臺灣」『人民日報』(1958年10月11日)、p. 1.

(63) 「白団」(国府軍を非公式に支援した旧日本軍将校を中心とする軍事顧問団)が設けた教育機関。

(64) 「對金門砲戦検討報告之所見」(蔣中正總統文物、002-080102-00126-019、国史館所蔵)、p. 10.

させ、物資の消耗を防ぐべきであるという考えが示されている。

この9日の避難に関して、台湾の有力紙『聯合報』にその記事は見当たらず、12日になって、すでに学生約1,000人が台湾本島へ避難したと報じている<sup>(65)</sup>。そして、その理由は多くの校舎が破壊されたことを考慮し、勉学の機会を確保するためだとしている。また、金門島の地元紙『正氣中華』では12日になって、政府は金門地区から老人・婦女子・弱者の避難を決め、金門島を堅守すると表明していることを報道している。そして学生が10日に高雄へ到着したとも報道している<sup>(66)</sup>。両紙とも、9日に避難が開始されたことを明確には報道していない。9日の避難を台湾の有力新聞や金門島の地元紙が明確に報道せず、12日になって簡単に言及している点、またその記事内容から、避難が台湾社会にネガティブな印象を与えると懸念していた可能性が考えられる。Michael Szonyiも島からの住民避難は、住民の安全確保と、ネガティブな印象という両面があると指摘している<sup>(67)</sup>。

当初、避難に伴うネガティブな印象を懸念したと思われる政府と軍は、間もなくネガティブな印象よりも住民の避難を優先させる方針を固めたようであり、その後の避難は全住民を対象とし、新聞でも明確に報道されるようになっていく。実際に10日にも避難は行われており、この避難は11日付『聯合報』<sup>(68)</sup>でも報道されている。

「鴻運計画」の第3段階は中国が砲撃停止を2週間延長すると宣言した<sup>(69)</sup>10月13日から、米軍護衛による補給を理由に砲撃を再開した10月20日までで、毎日1回、2、3隻のLSTが海岸まで物資を運んだ。前週はLSTがピストン輸送していたことを考えると、補給ペースは緩んでいる。ここからも物資の備蓄状況は危機を脱していることが窺える。

中国が砲撃再開の理由としたのは、10月19日夜から20にかけて行われた補給である。10月21日付『人民日報』<sup>(70)</sup>には、「19日夜から20日早朝に

(65) 「金門学生老弱婦孺六千人昨接運抵台」『聯合報』1958年10月12日、p. 3.

(66) 「疎遷婦孺 堅守金門」『正氣中華』1958年10月12日、p. 1.

(67) Michael Szonyi (2008), *Cold War Island: Quemoy on the Front Line*, Cambridge University Press, p. 74.

(68) 「美軍顧問人員確信 金門防衛無虞 並指匪軍彈藥補給困難 傳小金門平民開始撤離」『聯合報』（1958年10月11日）、p. 1.

(69) 「國防部命令對金門砲擊再停兩星期」『人民日報』（1958年10月13日）、p. 1.

(70) 「臺灣當局在金門海域引進美軍護航、違反暫停砲擊條件 國防部命令恢復砲擊以示懲罰」

かけ、台湾当局は金門海域において米軍護衛による輸送を行った。これは砲撃停止の条件違反であり、中国国防部は懲罰のため砲撃の再開を指令した」とある。また同じ『人民日報』の別の記事<sup>(71)</sup>では、米軍の揚陸艦や駆逐艦が金門海域で領海を侵犯したとして避難している。

この状況は『朝日新聞』<sup>(72)</sup>にも、米台湾協防司令官スムートのスポークスマンの話として、次のように掲載されている。「米国のLSD<sup>(73)</sup>補給船がLSM上陸用舟艇を降ろしたが、それは金門から15カイリ沖のことである。それは中共が主張する12カイリの領海を離れている公海においてのことで、米艦隊による護送とは全く違うものである」。この主張は、中国の主張する領海侵犯とは矛盾し、どちらの主張が正しいのか判断できない。しかし、米国の主張では、領海に対する米国の認識は3海里であるが、中国の主張である12海里を考慮しており、中国との直接的な衝突が起きる危険を回避したい思いが窺える。このころ中国はたびたび、米国の領海侵犯を非難し警告を発している<sup>(74)</sup>。

10月20日に台北から米國務省へ送られた電報<sup>(75)</sup>では、中国国防部の声明とそれに対するコメントが報告されている。そのコメントでは「昨晚、金門島への補給物資を運んでいる米国のLSDを米国の駆逐艦が護衛した。しかし、駆逐艦は中国が宣言している領海の十分外側にとどまっていた」としている。この報告に対し、ワシントン時間の20日午前11時25分に米海軍作戦部長バークが米台湾協防司令官スムートへ送った電報<sup>(76)</sup>では、「米国艦船は護衛を中止し、全ての護衛艦船は通常の活動に戻るという指示に従っていない。何が、なぜ起きたのか、詳細な報告を提出せよ」と記されている。ここからは現地と中央の認識のずれが感じられる。

第二次台湾海峡危機を契機に、米中大使級会談が9月15日にワルシャワ

---

『人民日報』(1958年10月21日)、p. 1.

(71) 「美艦公然護航向我嚴重挑畔」『人民日報』(1958年10月21日)、p. 1.

(72) 「米、護送の事実否定」『朝日新聞』(1958年10月21日夕刊)、p. 1.

(73) ドック型揚陸艦。

(74) 「美國軍艦又侵入我領海 我第38次提出嚴重警告」『人民日報』(1958年10月22日)、p. 1.

(75) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 194. Telegram From the Chief of Naval Operation (Burke) to the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot)の脚注1。

(76) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 194. Telegram From the Chief of Naval Operation (Burke) to the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot).

で再開<sup>(77)</sup>された。10月22日に国務省から駐ポーランド米国大使館へ送られた電報<sup>(78)</sup>には、「10月19日から20日にかけて米国のLSDは金門から上陸用舟艇を回収する任務についていたが補給船団の護衛は行っておらず、金門から15マイル以内に近づいたことはない。米国の駆逐艦はLSDを護衛しておらず、台湾海峡の駆逐艦は公海にて通常の任務についていた」と会談で主張するよう指示を出している。

「鴻運計画」の第4段階は、砲撃再開の10月20日から11月11日まで実施された。この間、中国は25日に、奇数日に砲撃し偶数日には砲撃しないという隔日砲撃の声明を出している<sup>(79)</sup>。10月21日から31日までは、悪天候のため艦船の航行はできず補給は行われなかった。11月1日から11日までは、奇数日に出発し砲撃のない偶数日に金門島に到着して物資を陸揚げし、その日のうちに引き返していた。

金門島が隔日砲撃を受ける状況で、アイゼンハワー大統領、ダレス国務長官、トワイニング統合参謀本部議長などによる、台湾海峡における米国の活動を確認する会談が、10月30日に行われている<sup>(80)</sup>。この会談で、隔日砲撃について米台湾協防司令官スムートは、偶数日のみ補給を行うよう台湾へ要望していること、そしてフェルト提督は反対であることが確認されている。会議に参加していたダレス国務長官は、奇数日に補給を行うかどうかは、台湾の態度にかかっており、中国の方針に奴隷のように従えと強要することは政治的に良くないと考え、フェルト提督と同じ立場をとっている。会談では、偶数日の補給に攻撃がないかぎり、米国は護衛を行わないという方針が、最終的に確認されている。

また、10月31日に駐台湾米国大使ドラムライトが国務省へ送った電

---

(77) 「米中会談始まる」『朝日新聞』（1958年9月16日朝刊）、p. 3。大使級会談の再開は9月6日に米中間で合意されている。FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 72. Message From President Eisenhower to Prime Minister Macmillan.

(78) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 205. Telegram From The Department of State to the Embassy in Poland.

(79) 「国防部彭德懷部長再告台湾同胞 中國人的問題由中國人自己解決」『人民日報』（1958年10月26日）、p. 1.

(80) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 227. Memorandum of Conference With President Eisenhower.

報<sup>(81)</sup>には、ドラムライトがとらえた台湾側の方針が記されている。それによれば、台湾の方針も米国と同じで、偶数日に護衛なしでLSTが海岸へ向かい、中国の反応をみるというものである。さらに、中国の要求に完全に従っているという状況を避けるため、奇数日にLVTを送るのではないかという見解も示している。また、補給上必要がないかぎり奇数日にLVTを送ることは、危険であるとスムートが考えていることも報告している。

台湾国防部は、11月11日に中国が隔日砲撃を取りやめ、連日砲撃を行うという声明を出したことを発表した<sup>(82)</sup>。「鴻運計画」の第5段階はこの11月11日から11月18日まで実施されている。中国による連日砲撃の声明が発せられたため、第1段階で用いた方法により補給が行われた。同時に、中国の出方を見るために、偶数日にはLSTが海岸まで向かい、荷下ろしを行っている。しかし、この間の天候は常に悪く、2回しか補給できなかった。

連日砲撃を行うという声明は、11月11日に発せられたが、12日には砲撃はなかった<sup>(83)</sup>。その後も『正氣中華』の報道<sup>(84)</sup>を見る限り、偶数日の砲撃はなく奇数日に比較的軽微な砲撃があったようである。実際には連日砲撃には至っていなかった。また『朝日新聞』<sup>(85)</sup>でも、すでにこの時期、奇数日の砲撃は比較的軽微なものになっていたと指摘している。

LVTを使用する補給方式が確立され、陸戦隊が補給を担うようになり、補給状況は改善された。補給方式が確立された後、「鴻運計画」という補給計画が策定され実行されている。その第1段階であった9月18日から10月5日は中国の砲撃が激しい時期であったが、補給状況は改善されていた。そして、それに伴い金門島周辺の島嶼の状況にも注意が注がれるようになっていった。

---

(81) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 231. Telegram From the Embassy in the Republic of China to the Department of State.

(82) 「匪又取消双日停火 我決不理匪幫鬼話」『正氣中華』(1958年11月12日)、p. 1.

(83) 「金門前線砲声沈寂」『正氣中華』(1958年11月13日)、p. 1.

(84) 11月11日以降、11月に発行された『正氣中華』を調べてみると、13日、19日、21日、23日、25日、27日、29日、の砲撃しか記事が見つからない。またその規模も比較的軽微であったとしている。

(85) 「“金門を連日砲撃する” 国府側 中共が放送と発表」『朝日新聞』(1958年11月12日)、p. 1.

中国軍は、10月6日から19日まで砲撃を停止したため、台湾はLSTで直接海岸まで物資を運び、大量の補給を行っている。その後中国は、20日に砲撃を再開したが、25日には奇数日に砲撃し偶数日には砲撃しないという隔日砲撃の声明を出した。よって台湾は砲撃のない偶数日にLSTで直接補給を行っている。しかし、砲撃のある奇数日に補給を行わないということは、中国の方針に従順に従うことになり、政治的に好ましくないという思いが台湾と米国にはあった。

11月11日、中国は隔日砲撃を取消し、連日砲撃を行うという声明を発したため、11日以降は再びLVTを用いた補給方法へ戻っている。また、様子を見るため偶数日にはLSTで直接補給する方法もとられた。しかし、実際には連日砲撃は行われず、奇数日の砲撃も比較的軽微になり、補給状況は安定していった。

#### IV. 小型漁船による補給

小型漁船による補給計画として「長風計画」も実施されている<sup>(86)</sup>。この計画は陸軍が策定したもので、海軍の支援のもと実行された。漁船や機帆船の利用はかなり早い時期から検討されていたようである。9月1日の蔣介石総統と米国台湾協防司令部の司令官スムートの会談記録には、漁船などを利用して敵の注意力を分散させることを検討することが記されている<sup>(87)</sup>。この計画は9月24日から10月15日までの間、14回にわたり実施された。小型船であるため、比較的容易に砲火の中をくぐり抜けることができたが、大型物資や重量物資は輸送できず、主に生活必需品を補給した。この計画は、激しい砲撃が行われていた9月24日に開始されたが、砲撃が停止し、LSTなどで安定して補給ができるようになった10月15日に終わっている。

「長風計画」では20隻の漁船・機帆船が軍により借り上げられた。激しい砲撃が続いていた9月30日の輸送において、漁船「安華二号」の船長が

(86) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、pp. 214-215.

(87) 「蔣中正接見美軍駐臺協防司令史慕德以八二三砲戦就其戰術立場提供意見與建議之談話記録」(蔣經國總統文物、005-010205-00084-018、国史館所蔵)、p. 3.

砲撃により死亡し、船員一人が重症を負っている<sup>(88)</sup>。借り上げられた漁船・機帆船のうち、比較的大型である、唯一の鮪釣り漁船は、9月26日に借り上げ解除になっているが、他の漁船の解除日は10月16日から19日に集中している。一方、被害を受けた「安華二号」は他より早く10月4日に、借り上げが解除されている<sup>(89)</sup>。「安華二号」の船長が死亡した件については、10月14日付『徴信新聞』<sup>(90)</sup>でも触れられており、蒋介石総統は3,000元の補償金を支給したと報じている。

小型漁船による補給を米国も高く評価しており、10月8日付で米台湾協防司令官スムートから太平洋軍司令官フェルトへ送られた電報<sup>(91)</sup>には、「ジャンクの活動は特に素晴らしく、小麦粉など腐敗しやすいものは今後、ジャンクでのみ輸送される」と記されている。また、10月13日のアイゼンハワーとトワイニングらの会談<sup>(92)</sup>でも、トワイニングは軍事顧問団のドーン (Doan) 将軍からの報告を引用し、台湾はジャンクにより島への補給能力を急速に回復しており、砲撃停止前の補給問題は解決されたと述べている。

## おわりに

初めにも述べたが、第二次台湾海峡危機において台湾が金門地区に継続的な補給ができるかどうか、この危機の結果に大きく影響するものとなっていた。

8月23日の砲撃開始直後である、23日から24日にかけて行われた補給では、被害も大きく十分な補給はできず、金門島は事実上の封鎖状態となった。封鎖状態になった金門島ではあるが、物資の備蓄はある程度あり、緊急を要する状況ではなかった。しかし、継続した補給を行えなければ、当

---

(88) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、p. 215

(89) (1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局、p. 230.

(90) 「運補前線搶灘 漁船船長罹難」『徴信新聞』(1958年10月14日)、p. 3.

(91) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 168. Telegram From the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot) to the commander in Chief, Pacific (Felt).

(92) FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 179. Memorandum of Conference With President Eisenhower.

然、金門島を維持できなくなる。さらに、早急に補給を回復しなければ、金門防衛隊への士気に影響することが懸念され、心理面からも継続的な補給が必要と考えられた。そこで台湾と米国は継続的な補給を確保するため協議を開始し、米軍よる公海上での護衛を基本とする「閃電計画」を立案し、実行に移していった。

「閃電計画」に基づく補給は8回実施されている。第1回は、中国が砲撃を停止していた9月7日に実施されたため大量補給に成功している。第2回は、翌日の8日に行われたが、中国はこの8日に砲撃を再開しており思うような補給はできなかった。この経験から、9月11日の第3回、13日の第4回は、LSMで直接陸揚げするのではなく、LSMはLVTを海岸まで運び、LVTが上陸し物資を陸揚げするという方式に変更された。しかしこの方法も満足のいくものではなかった。

このような状況に対し、米国は不満といら立ちを覚えている。一部では米国を直接紛争に巻き込むため、あえてこのような状況を作り出しているのではないかという考えまで出てきていた。

台湾と米国は協議を重ね、補給の管理部門を変更し、実務担当を海軍の特遣隊から陸戦隊に変更した。さらに米国の補給専門家を金門島へ派遣するなどして、補給の改善が試みられた。9月14日の「閃電計画」第5回からは、LSTが海岸の手前で停泊しLVTを海へ降ろし、LVTは自ら海上を進んで海岸に達し、上陸するという方式に変更されている。この方式の採用により、補給能力の改善が見られた。

「閃電計画」第5回で補給方法がほぼ確立され、補給任務にあたる組織が変更されている。この組織変更に伴い、新たに「鴻運計画」という補給計画が実行に移された。この計画は9月18日から11月18日までの間、5段階に分けられ36回実施された。第1段階は、9月18日から10月5日の砲撃が激しい時期であったが、補給を成功させている。その後、10月6日の砲撃停止宣言や10月21日の砲撃再開宣言、また10月25日の隔日砲撃宣言、11月11日の連日砲撃宣言など、砲撃状況は変化していったが、「鴻運計画」は問題なく継続されていった。

上記、10月21日の砲撃再開の原因となったのは、10月19日夜から20にかけて行われた補給であった。中国の主張では、この補給で米国の護衛が

行われ、これは砲撃停止の条件に違反し、米国の艦船は中国の領海を侵犯したというものであった。領海に関しては9月4日、中国は12海里を宣言したが、米国はそれまでの3海里という認識を維持していた。中国の主張に対し米国は、12海里以上はなれた公海上の通常活動であり、護送ではないと主張している。米国の認識は領海3海里だが、あえて中国が主張する12海里の外での活動だとしている。中国側も米国は領海を侵犯したと主張しているが、警告を発するのみで具体的な衝突には至っていない。米国と中国、双方とも直接的な衝突を避けたい思いが窺える。

小型漁船による補給計画として「長風計画」も実施されている。この計画は陸軍が策定し海軍の支援のもと、9月24日から10月15日までの間、14回にわたり実施された。小型漁船による輸送であったため、主に生活必要物資を運んだが、成果を挙げたようで米国も評価していた。

補給の問題がほぼ解消されていくにつれ、中国による砲撃の規模も縮小していき、第二次台湾海峡危機は事実上終息していった。

補給活動において実務を担ったのは台湾であり、その成否を左右したのは台湾である。一方、台湾の補給能力の向上に大きな役割を果たしたのは米国であった。そして、この補給が第二次台湾海峡危機の結果に大きく影響している。そして現在に至る台湾海峡の地理的關係が固定されることになった。

## 参考文献

### \* 日本語文献

泉川泰博 (2003年11月) 「第二次台湾海峡危機の再検証——二超大国の狭間の中国外交——」『国際政治』第134号

福田円 (2006年3月) 「中国の台湾政策 (一九五八年) ——金門・媽祖を「解放せず」という決定と「一つの中国」政策——」『法学政治学論究』第68号

前田直樹 (2003年) 「一九五八年米中ワルシャワ会談と米国による台湾単独行動の抑制」『広島法学』27巻2号

### \* 日本語新聞

『朝日新聞』

第二次台湾海峡危機（八二三砲戦）における金門地区への補給

\* 中国語文献

(1998年6月30日)『八二三台海戦役』國軍戦史叢書(四)、國防部軍務局

「對金門砲戰檢討報告之所見」(蔣中正總統文物、002-080102-00126-019、国史館所蔵)

「胡璉呈蔣中正據報大膽島日夜遭共軍砲轟擊官兵精神壓力極大生活艱苦近半月來工事遭射摧毀甚多等」(蔣經國總統文物、005-010202-00094-014、国史館所蔵)

「蔣中正接見美國駐華大使莊萊德駐臺協防司令部指令史慕德就聯合參謀首長會議不認為外島僅受轟擊即可被攻陷及我政府基本之自衛權利等進行談話之記錄」(蔣經國總統文物、005-010205-00084-016、国史館所蔵)

「蔣中正接見美軍駐臺協防司令史慕德以八二三砲戰就其戰術立場提供意見與建議之談話記錄」(蔣經國總統文物、005-010205-00084-018、国史館所蔵)

「蔣中正接見美軍協防司令史慕德中將以八二三砲戰金門之運輸補給進行談話記錄」(蔣經國總統文物、005-010205-00084-020、国史館所蔵)

「金門砲戰作戰檢討總講評」(蔣中正總統文物、002-080102-00100-009、国史館所蔵)

『金門県志』

「總統蔣中正接見駐華莊萊德大使晤談之節要記錄」(陳誠福總統文物、008-010110-00003-045、国史館所蔵)

\* 中国語新聞

『聯合報』

『人民日報』

『微信新聞』

『正氣中華』

\* 英語文献

FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 51. Memorandum of Conversation

FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 53. Telegram From the Joint Chiefs of Staff to Commander in Chief, Pacific (Felt)

FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 61. Telegram From the Commander, U.S. Taiwan Defense Command (Smoot) to the Commander in Chief, Pacific (Felt)

FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 63. Memorandum of Conversation

FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 75. Telegram From the Embassy in the

- Republic of China to the Department of State  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 83. Memorandum of Conversation  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 85. Telegram From the Embassy in the  
Republic of China to the Department of State.  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 86. Memorandum of Conversation  
Washington  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 90. Telegram From the Commander, U.S.  
Taiwan Defense Command (Smoot) to the Chief of Naval Operations  
(Burke)  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 95. Editorial Note  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 103. Memorandum of Conversation  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 105. Memorandum of Conversation  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 113. Memorandum of Conversation.  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 117. Telegram From the Commander in  
Chief, Pacific (Felt) to the Joint Chiefs of Staff.  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 121. Telegram From the Embassy in the  
Republic of China to the Department of State  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 135. Telegram From the Commander, U.S.  
Taiwan Defense Command (Smoot) to the Commander in Chief, Pacific  
(Felt)  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 137. Memorandum of Conversation  
Washington, September 28, 1958  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 168. Telegram From the Commander, U.S.  
Taiwan Defense Command (Smoot) to the commander in Chief, Pacific  
(Felt)  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 179. Memorandum of Conference With  
President Eisenhower  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 194. Telegram From the Chief of Naval  
Operation (Burke) to the Commander, U.S. Taiwan Defense Command  
(Smoot)  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 205. Telegram From The Department of  
State to the Embassy in Poland  
FRUS, 1958–1960, Vol. XIX, China, 227. Memorandum of Conference With  
President Eisenhower

第二次台湾海峡危機（八二三砲戦）における金門地区への補給

FRUS, 1958-1960, Vol. XIX, China, 231. Telegram From the Embassy in the Republic of China to the Department of State

\* Web ページ

金門県政府のWebページ [https://www.kinmen.gov.tw/News\\_Content2.aspx?  
n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=3B2AA53F0DE48825](https://www.kinmen.gov.tw/News_Content2.aspx?n=98E3CA7358C89100&sms=BF7D6D478B935644&s=3B2AA53F0DE48825)